2022 年度事業報告

産業と環境の会センター

1. 研究会・委員会事業

「GX(グリーントランスフォーメーション)実現に向けた基本方針」の閣議決定(2023 年 2 月 10 日)がなされたが、それに象徴されるよう今年度は GX の実現に向けた諸施策を巡るテーマをはじめ、大気や水質(化学物質を含む)、循環型社会、生物多様性の各分野の国内外の動向等をテーマに取り上げ、環境政策研究会、環境問題検討会、環境委員会及び環境懇談会を、一部を除きオンライン対応を行って開催した。それぞれの開催状況は下記のとおりである。

(1) 環境政策研究会

中央官庁の局長等を講師として招聘し、下記のテーマで4回開催した。

▶クリーンエネルギー戦略(中間整理)の概要について(2022年6月)

山下 隆一 資源エネルギー庁次長

▶2050 年 CN に向けた我が国の戦略(2022 年 11 月)

木原 晋一 経済産業省 大臣官房審議官(環境問題担当)

▶気候変動を取り巻く状況と脱炭素社会に向けた取組(2022年12月)

松澤 裕 環境省 地球環境局長

▶ネイチャーポジティブ経済の実現に向けて(2023年3月)

浜島 直子 環境省 自然環境局 生物多様性主流化室長

(2) 環境問題検討会

中央官庁の各施策の責任者を講師として招聘し、下記のとおり8回開催した。

▶IPCC 最新報告書のご紹介 (2022 年 4 月)

河村 玲央 環境省 地球環境局 脱炭素化イノベーション研究調査室長

▶サステナブルファイナンスの推進について(2022年5月)

福岡 恵美 金融庁 総合政策局 サステナブルファイナンス推進室課長補佐

▶令和 4 年版白書を読む会(2022 年 6 月)

岡本 幸代 環境省 大臣官房 環境計画課計画官

▶海洋プラスチックごみ問題の最近の動向(2022年9月)

藤井 好太郎 環境省 水・大気環境局 海洋プラスチック汚染対策室長

▶ サステナビリティ・トランスフォーメーション (SX) を通じた

「稼ぎ方」の変革に向けて(2022年9月)

長宗 豊和 経済産業省 経済産業政策局 企業会計室長

▶最近の省エネルギー政策について(2022年12月)

稲邑 拓馬 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 省エネルギー課長

▶土壌汚染対策法の概要、施行状況と土壌環境行政の最新動向(2022年12月)

堀内 洋 環境省 水・大気環境局 参事官

▶令和5年度環境省重点施策について(2023年1月)

加藤 聖 環境省 大臣官房 企画評価・政策プロモーション室長

(3) 環境委員会

大気環境保全対策委員会、水質・土壌環境保全対策委員会、廃棄物・リサイクル対策委員会、 地球環境保全対策委員会、生物多様性保全対策委員会の 5 つの委員会を設置し、それぞれの委員 会を以下のとおり開催した。

- ① 大気環境保全対策委員会
 - ▶ 水質・土壌・大気環境行政の動向と課題(2022年6月)※

飯田 博文 環境省 水・大気環境局 総務課長

※大気環境保全対策委員会、水質・土壌環境保全対策委員会の合同開催 ト大気・水・土壌等の環境負荷低減に向けた取組について(2022年9月)**

齋藤 充 経済産業省 産業技術環境局 環境管理推進室長

※大気環境保全対策委員会、水質・土壌環境保全対策委員会の合同開催 >大気環境保全対策の動向について (2022 年 2 月)

太田志津子 環境省 水·大気環境局 大気環境課長

- ② 水質・土壤環境保全対策委員会
 - ▶ 水質・土壌・大気環境行政の動向と課題(2022年6月)※

飯田 博文 環境省 水・大気環境局 総務課長

※大気環境保全対策委員会、水質・土壌環境保全対策委員会の合同開催 ・大気・水・土壌等の環境負荷低減に向けた取組について(2022年9月)**

上條 剛 経済産業省 産業技術環境局 環境管理推進室長

※大気環境保全対策委員会、水質・土壌環境保全対策委員会の合同開催

▶水環境行政の現状と課題(2023年1月)

大井 通博 環境省 水・大気環境局 水環境課長

- ③ 地球環境保全対策委員会
 - ▶気候変動対策について(2022年6月)

西村 治彦 環境省 地球環境局 総務課長

▶脱炭素社会の実現に向けて(2022 年 10 月)

伊藤 史雄 環境省 地球環境局 脱炭素社会移行推進室長

▶COP27 の結果と今後(2022 年 12 月)

木村 範尋 経済産業省 産業技術環境局 地球環境対策室地球環境問題交渉官 ▶環境政策の今後の方向性 (2023 年 2 月)

波戸本 尚 環境省 大臣官房 環境経済課長

- ④ 廃棄物・リサイクル対策委員会
 - ▶資源循環政策について (2022 年 5 月)

羽田由美子 経済産業省 産業技術環境局 資源循環経済課長

▶産業廃棄物処理行政の現状と課題(2022年10月)

松田 尚之 環境省 環境再生·資源循環局 廃棄物規制課長

- ▶サーキュラーエコノミーの実現に向けた取組について(2023年1月) 鮎川 智一 環境省 環境再生・資源循環局 総務課長
- ⑤ 生物多様性保全対策委員会
 - ▶生物多様性・自然資本配慮経営に向けた国内外の取組み(2022年6月)谷貝 雄三 環境省 自然環境局 生物多様性主流化室長
 - ➤生物多様性の国際動向と COP15 に向けて (2022 年 11 月) 山本 麻衣 環境省 自然環境局 生物多様性戦略推進室長

(4) 環境懇談会等

下記のとおり開催した。

- ➤G7 気候エネルギー環境大臣会合の結果 (2022 年 6 月) 川口 征洋 経済産業省 産業技術環境局 地球環境対策室長
- (5) 運営会議及び企画協議会 下記のとおり開催した。
- ① 運営会議(2022年6月3日)
 - ・産業と環境の会 2021 年度事業報告 (案) 及び決算報告 (案) について
 - ・産業と環境の会 2022 年度事業計画(案)及び収支予算(案)について
 - ・運営会議副委員長等の選任(案)について
 - ・新規入会会員の承認(案)について
- ② 企画協議会(2022年5月、2023年3月)
 - ▶ 2022 年 5 月 26 日
 - ・新しい資本主義の実現に向けた環境省の検討状況・取組 福島 健彦 環境省 大臣官房 総合政策課長
 - ・産業と環境の会 2021年度事業報告(案)及び決算(案)について
 - ▶2023年3月23日
 - ・成長志向型カーボンプライシング 梶川 文博 経済産業省 産業技術環境局 環境経済室長
 - ・産業と環境の会 2023年度事業計画(案)及び収支予算(案)について

2. 調査・研究等事業

従来取り組んできたテーマ・分野のひとつである水質(海洋環境)を巡る国際動向を中心に、 協会内で協業を実施した。

3. 普及啓発事業

会員企業への情報リストの提供及びシンポジウムを開催した。

(1)情報リスト

行政情報等を情報リストとして提供を行った。

(2) シンポジウム

シンポジウムを下記のとおり開催した(開催日順)。

①「森林を巡る国内の動向等に関するシンポジウム」

(令和4年度緑と水の森林ファンド助成事業)

開催日 2022年11月10日(木)

会 場 AP 新橋/Zoom (ハイブリッド開催)

招聘者 森下 興 林野庁 林政部企画課長

「森林における民間資金の活用に向けた取組について」

竹本 吉輝 株式会社トビムシ 代表取締役

「持続的な森林管理について-地域の現状とともに」

森 章 東京大学 先端科学技術センター教授

「生物多様性と気候変動の課題」

②「カーボンニュートラル実現のための森林管理に関するシンポジウム

森林信託・インセンティブのあり方等について」

(令和4年度トラスト未来フォーラム助成事業)

開催日 2023年2月10日(金)

会 場 AP 新橋/Zoom (ハイブリッド開催)

招聘者 永島 徹也 株式会社脱炭素化支援機構 取締役常務執行役員

「脱炭素化支援機構 (JICN) の設立と吸収源対策を含む事業等への支援について」 風間 篤 三井住友信託銀行 理事 地域共創推進部長

「森林信託の事例と今後に向けて」

福田 淳 林野庁 森林整備部森林利用課森林集積推進室長

「森林経営管理制度について」

中川 考介 パシフィックコンサルタンツ株式会社

グリーン社会戦略部カーボンニュートラル推進室主任

「森林による気候変動緩和策とインセンティブ」

小笠原奨悟 パシフィックコンサルタンツ株式会社

グリーン社会戦略部 環境・エネルギー政策室課長補佐

「森林の多面的機能の活用に向けて」

2022年度 決算報告書 産業と環境の会特別会計

貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位:円)

	科目	2022年度	2021年度	<u> </u>
I	資産の部			
	1. 流動資産			
	現金預金	49,046,874	52,933,574	△ 3,886,700
	未収金	15,000	5,000	10,000
	立替金	1,701,265	342,752	1,358,513
	前払金	0	0	0
	流動資産合計	50,763,139	53,281,326	△ 2,518,187
	2. 固定資産			
	固定資産合計	0	0	0
	資産合計	50,763,139	53,281,326	△ 2,518,187
П	負債の部			
	1. 流動負債			
	未払金	655,861	190,949	464,912
	預り金	2,113	0	2,113
	前受金	0	100,000	△ 100,000
	前受会費	14,700,000	14,280,000	420,000
	仮受金	130,500	0	130,500
	流動負債合計	15,488,474	14,570,949	917,525
	2. 固定負債			
	固定負債合計	0	0	0
	負債合計	15,488,474	14,570,949	917,525
Ш	正味財産の部			
	一般正味財産	35,274,665	38,710,377	△ 3,435,712
	正味財産合計	35,274,665	38,710,377	△ 3,435,712
	負債及び正味財産合計	50,763,139	53,281,326	△ 2,518,187

正味財産増減計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:円)

	1		(単位:円)
科 目	2022年度	2021年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
1)経常収益			
(1)受取会費等	23,260,000	22,740,000	520,000
(2)事業等収入	1,734,705	1,549,000	185,705
①研究会等事業収入	830,000	360,000	470,000
②普及啓発事業収入	904,705	1,189,000	△ 284,295
経常収益計	24,994,705	24,289,000	705,705
2)経常費用			
(1)事業等経費	3,415,026	2,354,812	1,060,214
①研究会等事業費	2,478,334	1,112,239	1,366,095
②普及啓発等事業費	936,692	1,242,573	△ 305,881
(2)管 理 費	23,391,716	24,298,480	△ 906,764
①職員給与	17,867,300	18,940,068	△ 1,072,768
②一般管理費	3,137,938	2,996,134	141,804
人件費	1,392,809	1,448,376	△ 55,567
借室料	332,112	332,112	0
物件費	1,413,017	1,215,646	197,371
③借室料	2,341,878	2,341,878	0
④租税公課費	44,600	20,400	24,200
(3)退職給付費用	1,623,675	1,337,712	285,963
経常費用計	28,430,417	27,991,004	439,413
当期経常増減額	△ 3,435,712	△ 3,702,004	266,292
2.経常外増減の部			
1)経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
2)経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,435,712	△ 3,702,004	266,292
一般正味財産期首残高	38,710,377	42,412,381	△ 3,702,004
一般正味財産期末残高	35,274,665	38,710,377	△ 3,435,712
Ⅱ 正味財産期末残高	35,274,665	38,710,377	△ 3,435,712

収支計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:円)

(2)事業収入 950,000 1,734,705 △ 784,705 1)研究会等事業収入 400,000 830,000 △ 430,000 2)普及啓発等事業収入 550,000 904,705 △ 354,705 事業活動支出 23,930,000 24,994,705 △ 1,064,705 ② 354,705 ② 1,064,705 ② 1,064,705 ② 1,064,705 ② 1,064,705 ② 1,064,705 ② 1,064,705 ② 1,064,705 ② 1,064,705 ② 1,064,705 ② 1,064,705 ② 1,064,705 ③ 1,064,705 ③ 1,064,705 ③ 1,064,705 ③ 1,064,705 ③ 1,064,705 ③ 1,064,705 ③ 1,064,705 ③ 1,065,89章 業費支出 23,195,000 2,36,892 △ 336,892 △ 336,892 △ 336,892 △ 336,892 △ 336,492 △ 330,44 卷 2 ○ 1 ○ 1 ○ 1 ○ 1 ○ 1 ○ 1 ○ 1 ○ 1 ○ 1 ○				(単位:円)
(1) 会費収入 (2) 2,980,000 (2) 3,260,000 △ 280,000 (2) 事業収入 (9,50,000 1,734,705 △ 784,705 △ 784,705 ○ 784,	科目	予 算 額	決 算 額	差異
(1)会費収入 22,980,000 23,260,000 △ 280,000 (2)事業収入 950,000 1,734,705 △ 784,705 1 分84,705 (2)音楽収入 550,000 904,705 △ 354,705 事業活動収入計 23,930,000 24,994,705 △ 354,705 事業活動文出 23,195,000 24,994,705 △ 1,064,705 2. 事業活動文出 1,000,000 2478,334 △ 1,478,334 ② 1)研究会等事業費支出 1,000,000 2478,334 △ 1,478,334 ② 1,478,334 ② 1,478,334 ② 1,478,334 ② 1,478,334 ② 1,478,334 ② 1,478,334 ② 1,478,334 ② 1,478,334 ② 1,478,334 ② 1,478,334 ② 1,478,334 ② 1,478,334 ② 1,286,300 1,385,700 1,385	I 事業活動収支の部			
(2)事業収入 950,000 1,734,705 △ 784,705 1)研究会等事業収入 400,000 830,000 △ 430,000 2)普及啓発等事業収入 550,000 904,705 △ 354,705 事業活動収入計 23,930,000 24,994,705 △ 1,064,705 23,930,000 24,994,705 △ 1,064,705 23,930,000 24,994,705 △ 1,064,705 21,000,000 23,624,204 △ 429,204 1)研究会等事業費支出 1,000,000 2,478,334 △ 1,478,334 2)普及啓発等事業費支出 1,000,000 336,692 △ 336,692 △ 336,692 △ 336,692 △ 336,692 △ 336,692 △ 336,692 △ 336,500 3)人件費支出 19,253,000 17,867,300 1,385,700 4)借室料支出 2,342,000 2,341,878 122 (2)管理費支出 1,400,000 1,392,809 7,191 2)借室料支出 332,000 332,112 △ 147,536 1)人件費支出 330,000 332,112 △ 112 3)物件費支出 1,249,000 1,413,017 △ 164,017 4)租税公課支出 54,000 44,600 9,400 △ 1,413,017 △ 164,017 4)租税公課支出 54,000 44,600 9,400 △ 1,262,300,000 26,806,742 △ 576,742 事業活動収支差額 △ 2,300,000 △ 1,812,037 △ 487,963 11 投資活動収入 0 0 0 (0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	1. 事業活動収入			
1)研究会等事業収入 400,000 830,000 △ 430,000 2)普及啓等事業収入 550,000 904,705 △ 354,705 ● 東東活動収入計 23,930,000 24,994,705 △ 1,064,705 ○ 1,0		22,980,000	23,260,000	△ 280,000
2)普及啓発等事業収入		950,000	1,734,705	△ 784,705
事業活動収入計 23,930,000 24,994,705 △ 1,064,705 2. 事業活動支出 23,195,000 23,624,204 △ 429,204 1) 研究会等事業費支出 1,000,000 2,478,334 △ 1,478,333 2) 普及啓発等事業費支出 600,000 936,692 △ 336,692 3) 人件費支出 19,253,000 17,867,300 1,385,700 4) 借室料支出 2,342,000 2,341,878 122 (2) 管理費支出 3,035,000 3,182,538 △ 147,538 1) 人件費支出 3,035,000 3,182,538 △ 147,538 1) 人件費支出 332,000 332,112 △ 112 3) 物件費支出 332,000 332,112 △ 112 3) 物件費支出 1,249,000 1,413,017 △ 164,011 4) 租稅公課支出 54,000 44,600 9,400 事業活動支出計 26,230,000 △ 1,812,037 △ 487,963	1)研究会等事業収入	400,000	830,000	△ 430,000
2. 事業活動支出 (1)事業費支出 23,195,000 23,624,204 △ 429,204 1)研究会等事業費支出 1,000,000 2,478,334 2)普及啓発等事業費支出 600,000 936,692 △ 336,693 3)人件費支出 19,253,000 17,867,300 1,385,700 4)借室料支出 2,342,000 2,341,878 122 (2)管理費支出 3,035,000 3,182,538 △ 147,538 1)人件費支出 1,400,000 1,392,809 7,191 2)借室料支出 332,000 332,112 △ 112 3)物件費支出 1,249,000 1,413,017 △ 164,017 4)租税公課支出 54,000 44,600 9,400 1 投資活動収支差額 △ 2,300,000 △ 1,812,037 △ 487,963 1 投資活動収入 0 0 0 (2. 投資活動支出 (1)特定資産取得支出 1,721,000 1,623,675 97,325 投資活動収入 1)退職給付引当資産取得支出 1,721,000 1,623,675 97,325 投資活動収入 1)財務活動収支差額 △ 1,721,000 1,623,675 97,325 1)財務活動収入 1 財務活動収支差額 △ 1,721,000 1,623,675 97,325 1 投資活動支出計 1,721,000 1,623,675 97,325 1 投資活動収入 1 財務活動収支差額 ○ 1,721,000 1,623,675 97,325 1 投資活動収入 1 財務活動収入 1 大変活動支出計 1,721,000 1,623,675 97,325 1 投資活動収入 1,623,675 97,325 1 投資活動収入 1,623,675 1,325 1 投資活動収入 1,623,675 1,325 1 投資活動収入計 0 0 0 ((1) 関邦務活動収入計 0 0 0 ((1) 関邦務活動収支差額 0 0 0 ((1) 関邦の支差額	2)普及啓発等事業収入	550,000	904,705	△ 354,705
(1)事業費支出 23,195,000 23,624,204 △ 429,20-1 1)研究会等事業費支出 1,000,000 2,478,334 △ 1,478,33-2 2)普及啓発等事業費支出 600,000 936,692 △ 336,692 △ 336,692 ○ 3)人件費支出 19,253,000 17,867,300 1,385,700 4)借室料支出 2,342,000 2,341,878 122 (2)管理費支出 3,035,000 3,182,538 △ 147,538 1)人件費支出 1,400,000 1,392,809 7,191 2)借室料支出 332,000 332,112 △ 112 3)物件費支出 1,400,000 1,392,809 7,191 2)借室料支出 332,000 332,112 △ 112 3)物件費支出 1,249,000 1,413,017 △ 164,017 4)租稅公課支出 54,000 44,600 9,400	事業活動収入計	23,930,000	24,994,705	△ 1,064,705
1)研究会等事業費支出 1,000,000 2,478,334 △ 1,478,334 2)普及容発等事業費支出 600,000 936,692 △ 346,692 △ 346,000 1,985,700 □ 2,341,878 □ 12,242,000 □ 2,341,878 □ 12,242,000 □ 3,382,538 △ 147,538 □ 1,400,000 □ 3,392,809 □ 7,191 ○ 2)借室料支出 □ 332,000 □ 332,102 △ 11,21 △ 111 ○ 3)物件費支出 □ 1,249,000 □ 1,413,017 △ 164,01	2. 事業活動支出			
1)研究会等事業費支出 1,000,000 2,478,334 △ 1,478,334 2)普及容発等事業費支出 600,000 936,692 △ 332,000 1,282,000 1,382,538 △ 147,538 □ 1,000 □ 3,392,500 □ 3,182,538 △ 147,538 □ 1,000 □ 3,392,809 □ 7,199 □ 2)借室料支出 □ 332,000 □ 332,101 △ △ 112 □ 33,994費支出 □ 1,249,000 □ 1,413,017 △ 164,017 △ 1,000 □ 1,000 △ 1,312,037 △ 487,965 □ 1,262,300,000 △ 1,312,037 △ 487,965 □ 1,262,300,000 △ 1,312,037 △ 487,965 □ 1,262,300,000 △ 1,312,037 △ 487,965 □ 1,262,300,000 △ 1,312,037 △ 487,965 □ 1,262,300,000 △ 1,312,037 △ 1,212,037 △	(1)事業費支出	23,195,000	23,624,204	△ 429,204
19,253,000	1)研究会等事業費支出	1,000,000		△ 1,478,334
4)借室料支出				△ 336,692
(2)管理費支出 3,035,000 3,182,538 △ 147,538 1)人件費支出 1,400,000 1,392,809 7,191 2)借室料支出 332,000 332,112 △ 112 3)物件費支出 1,249,000 1,413,017 △ 164,017 4)租税公課支出 54,000 44,600 9,400 事業活動支出計 26,230,000 △ 1,812,037 △ 487,963 事業活動収支差額 △ 2,300,000 △ 1,812,037 △ 487,963 日投資活動収入 0 0 0 (2.投資活動収入計 0 0 0 (2.投資活動支出 1,721,000 1,623,675 97,325 投資活動収支付割 1,721,000 1,623,675 97,325 投資活動収支の部 1,1721,000 1,623,675 97,325 投資活動収支の部 1,721,000 1,623,675 97,325 投資活動収支の部 1,721,000 1,623,675 97,325 投資活動収支の部 1,721,000 1,623,675 97,325 投資活動収支を額 △ 1,721,000 △ 1,623,675 ○ 97,325 投資活動収支の部 1,財務活動収支の部 1,財務活動収支の部 1,財務活動収支を額 △ 1,721,000 △ 1,623,675 △ 97,325 日財務活動収支を額 ○ 0 0 (2.財務活動収入計 0 0 0 (2.財務活動収支差額 0 0 0 (2.財務対限対限対限対限対限対限対限対限対限対限対限対限対限対限対限対限対限対限対限				1,385,700
1)人件費支出 1,400,000 1,392,809 7,191 2)借室料支出 332,000 332,112 △ 112 3)物件費支出 1,249,000 1,413,017 △ 164,011 4)租税公課支出 54,000 44,600 9,400 事業活動支出計 26,230,000 △ 1,812,037 △ 487,963 事業活動収支差額 △ 2,300,000 △ 1,812,037 △ 487,963 Ⅱ 投資活動収支の部 1.投資活動収入 0 0 0 (2.投資活動収入計 0 0 0 (2.投資活動支出 1,721,000 1,623,675 97,325 投資活動支出計 1,721,000 1,623,675 97,325 投資活動収支の部 1,1次1,000 1,623,675 97,325 投資活動攻支差額 △ 1,721,000 1,623,675 97,325 投資活動収支の部 1.財務活動収支の部 1,1次1,000 1,623,675 97,325 投資活動攻支差額 △ 1,721,000 △ 1,623,675 △ 97,325 投资活動攻支差額 ○ 1,000 ○ 1,	4)借室料支出	2,342,000	2,341,878	122
2)借室料支出 332,000 332,112 △ 112 3)物件費支出 1,249,000 1,413,017 △ 164,017 4)租税公課支出 54,000 44,600 9,400 事業活動支出計 26,230,000 △ 1,812,037 △ 487,963 1投資活動収支の部 1、投資活動収入計 0 0 0 0 0 0 0 0 0		3,035,000	3,182,538	△ 147,538
3)物件費支出		1,400,000	1,392,809	7,191
4)租税公課支出 54,000 44,600 9,400 9,400 事業活動支出計 26,230,000 26,806,742 △ 576,742 事業活動収支差額 △ 2,300,000 △ 1,812,037 △ 487,963 日投資活動収支の部 1.投資活動収入 0 0 0 (332,000	332,112	△ 112
事業活動支出計 26,230,000 26,806,742 △ 576,742 事業活動収支差額 △ 2,300,000 △ 1,812,037 △ 487,963 Ⅱ 投資活動収支の部		1,249,000	1,413,017	△ 164,017
事業活動収支差額 △ 2,300,000 △ 1,812,037 △ 487,963 Ⅱ 投資活動収支の部 1. 投資活動収入		54,000	44,600	9,400
 Ⅲ 投資活動収支の部 1. 投資活動収入 2. 投資活動支出 (1)特定資産取得支出 1. 力21,000 1. 623,675 97,325 1)退職給付引当資産取得支出 1,721,000 1,623,675 97,325 投資活動支出計 1,721,000 1,623,675 97,325 投資活動収支差額 △ 1,721,000 △ 1,623,675 △ 97,325 Ⅲ 財務活動収支の部 1. 財務活動収支の部 1. 財務活動収入 2. 財務活動収入 財務活動収入 0 0 0 財務活動支出計 0 0 財務活動収支差額 0 0	事業活動支出計	26,230,000	26,806,742	△ 576,742
1. 投資活動収入 0 0 0 投資活動収入計 0 0 0 2. 投資活動支出 1,721,000 1,623,675 97,325 1)退職給付引当資産取得支出 1,721,000 1,623,675 97,325 投資活動収支差額 △ 1,721,000 △ 1,623,675 △ 97,325 取務活動収支の部 1. 財務活動収入 0 0 0 1. 財務活動収入 0 0 0 0 2. 財務活動収入 0 0 0 0 2. 財務活動支出計 0 0 0 0 財務活動収支差額 0 0 0 0 IV 予備費支出 0 0 0 0 0 当期収支差額 △ 4,021,000 △ 3,435,712 △ 585,288	事業活動収支差額	△ 2,300,000	△ 1,812,037	△ 487,963
投資活動収入計 0 0 (2. 投資活動支出 1,721,000 1,623,675 97,325 1)退職給付引当資産取得支出 1,721,000 1,623,675 97,325 投資活動支出計 1,721,000 1,623,675 97,325 投資活動収支差額 △ 1,721,000 △ 1,623,675 △ 97,325 I 財務活動収支の部 0 0 (1. 財務活動収入 0 0 (2. 財務活動収入 0 0 (2. 財務活動支出計 0 0 (財務活動攻支差額 0 0 (IV 予備費支出 0 0 (当期収支差額 △ 4,021,000 △ 3,435,712 △ 585,288	Ⅱ 投資活動収支の部			
2. 投資活動支出 1,721,000 1,623,675 97,325 1)退職給付引当資産取得支出 1,721,000 1,623,675 97,325 投資活動支出計 1,721,000 1,623,675 97,325 投資活動収支差額 △ 1,721,000 △ 1,623,675 △ 97,325 財務活動収支の部 0 0 0 1. 財務活動収入 0 0 0 2. 財務活動収入 0 0 0 財務活動収支差額 0 0 0 IV 予備費支出 0 0 0 当期収支差額 △ 4,021,000 △ 3,435,712 △ 585,288	1. 投資活動収入			0
(1)特定資産取得支出 1,721,000 1,623,675 97,325 1)退職給付引当資産取得支出 1,721,000 1,623,675 97,325 投資活動支出計 1,721,000 1,623,675 97,325 投資活動収支差額 △ 1,721,000 △ 1,623,675 △ 97,325 財務活動収支の部 0 0 0 1.財務活動収入 0 0 0 2.財務活動収支差額 0 0 0 IV 予備費支出 0 0 0 当期収支差額 △ 4,021,000 △ 3,435,712 △ 585,288		0	0	0
1)退職給付引当資産取得支出 1,721,000 1,623,675 97,325 投資活動支出計 1,721,000 1,623,675 97,325 世財務活動収支の部 △ 1,721,000 △ 1,623,675 △ 97,325 1.財務活動収入 0 0 0 2.財務活動収入 0 0 0 2.財務活動支出 0 0 0 財務活動収支差額 0 0 0 IV 予備費支出 0 0 0 当期収支差額 △ 4,021,000 △ 3,435,712 △ 585,288	2. 投資活動支出			
投資活動支出計 1,721,000 1,623,675 97,325 投資活動収支差額 △ 1,721,000 △ 1,623,675 △ 97,325 □ 財務活動収支の部 1. 財務活動収入計 0 0 (2. 財務活動支出計 0 0 (財務活動支出計 0 0 (財務活動攻支差額 0 0 (「V 予備費支出 0 0 (当期収支差額 △ 4,021,000 △ 3,435,712 △ 585,285		1,721,000		97,325
投資活動収支差額 △ 1,721,000 △ 1,623,675 △ 97,325 Ⅲ 財務活動収支の部 1. 財務活動収入	1)退職給付引当資産取得支出	1,721,000	1,623,675	97,325
 Ⅲ 財務活動収支の部 1. 財務活動収入 2. 財務活動支出 財務活動支出計 0 0	投資活動支出計	1,721,000	1,623,675	97,325
1. 財務活動収入 財務活動収入計 0 0 (2. 財務活動支出 0 0 (財務活動支出計 0 0 (財務活動収支差額 0 0 (IV 予備費支出 0 0 (当期収支差額 △ 4,021,000 △ 3,435,712 △ 585,288	投資活動収支差額	△ 1,721,000	△ 1,623,675	△ 97,325
財務活動収入計 0 0 (2. 財務活動支出 0 0 (財務活動収支差額 0 0 (IV 予備費支出 0 0 0 (当期収支差額 △ 4,021,000 △ 3,435,712 △ 585,288	Ⅲ 財務活動収支の部			
2. 財務活動支出 0 <td< td=""><td></td><td></td><td></td><td></td></td<>				
財務活動支出計 0 0 0 財務活動収支差額 0 0 0 Ⅳ 予備費支出 0 0 0 当期収支差額 △ 4,021,000 △ 3,435,712 △ 585,288		0	0	0
財務活動収支差額 0 0 0 Ⅳ 予備費支出 0 0 0 当期収支差額 △ 4,021,000 △ 3,435,712 △ 585,288	2. 財務活動支出			
財務活動収支差額 0 0 0 Ⅳ 予備費支出 0 0 0 当期収支差額 △ 4,021,000 △ 3,435,712 △ 585,288	財務活動支出計	0	0	0
当期収支差額 △ 4,021,000 △ 3,435,712 △ 585,288	財務活動収支差額	0	0	0
	IV 予備費支出	0	0	0
	当期収支差額	△ 4,021,000	△ 3,435,712	△ 585,288
前期繰越収支差額 38,362,000 38,710,377 △ 348,377	前期繰越収支差額	38,362,000	38,710,377	△ 348,377
			35,274,665	△ 933,665

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金、立替金、他会計への短期貸付金、未収入金、 前払費用、未払金、預り金、前受金及び仮受金を含めている。 なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位·円)

2 次期標越収又左額に含まれる貝座及び貝側の内試		(<u>卑似:円</u>)
科目	前期末残高	当期末残高
現金·預金	52,933,574	49,046,874
未収入金	5,000	15,000
立替金	342,752	1,701,265
前払費用	0	0
合計	53,281,326	50,763,139
未払金	190,949	655,861
預り金	0	2,113
前受金	100,000	0
前受会費	14,280,000	14,700,000
仮受金	0	130,500
合計	14,570,949	15,488,474
次期繰越収支差額	38,710,377	35,274,665